

平成 30 年

第 1 回 おいらせ町議会定例会

平成30年度 特別会計 公営企業会計 予算に関する説明書

青森県おいらせ町

平成30年度各会計予算総括表

(単位：千円)

会 計 別		本年度予算額	前年度予算額	差引増減	
一 般 会 計		9,849,700	10,331,800	△ 482,100	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,430,560	3,022,006	△ 591,446	
	奨学資金貸付事業特別会計	22,220	25,560	△ 3,340	
	公共下水道事業特別会計	1,095,112	1,109,524	△ 14,412	
	農業集落排水事業特別会計	125,434	130,446	△ 5,012	
	介護保険特別会計	2,310,244	2,308,584	1,660	
	後期高齢者医療特別会計	181,979	169,825	12,154	
	計	6,165,549	6,765,945	△ 600,396	
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	収 益	963,045	957,021	6,024
		資 本	68,607	76,461	△ 7,854
	計	1,031,652	1,033,482	△ 1,830	
総 計		17,046,901	18,131,227	△ 1,084,326	

《 目 次 》

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	11
給与費明細書	25

奨学資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	31
2 歳入	33
3 歳出	35
給与費明細書	37

公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	39
2 歳入	41
3 歳出	45
給与費明細書	49
地方債に関する調書	55

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	57
2 歳入	59
3 歳出	63
給与費明細書	67
地方債に関する調書	73

介護保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	75
2 歳入	77
3 歳出	83
給与費明細書	99

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書	
1 総括	105
2 歳入	107
3 歳出	110
給与費明細書	113

病院事業会計

おいらせ病院事業会計予算に関する説明書	115
---------------------	-----

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	580,716	635,080	△54,364
2 使用料及び手数料	700	700	0
3 県支出金	1,625,363	134,468	1,490,895
4 財産収入	14	14	0
5 繰入金	218,247	250,625	△32,378
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	5,518	4,118	1,400
× 国庫支出金	0	556,174	△556,174
× 療養給付費等交付金	0	72,001	△72,001
× 前期高齢者交付金	0	655,364	△655,364
× 共同事業交付金	0	713,460	△713,460
歳入合計	2,430,560	3,022,006	△591,446

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	49,832	63,286	△13,454	0	0	46,076	3,756
2 保険給付費	1,602,549	1,654,411	△51,862	1,591,170	0	6,138	5,241
3 国民健康保険事業費納付金	732,824	0	732,824	0	0	0	732,824
4 共同事業拠出金	1	0	1	0	0	1	0
5 保健事業費	37,690	38,665	△975	12,558	0	5,436	19,696
6 基金積立金	14	14	0	0	0	14	0
7 公 債 費	100	100	0	0	0	0	100
8 諸支出金	5,550	2,851	2,699	3,000	0	0	2,550
9 予 備 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
× 後期高齢者支援金等	0	324,134	△324,134	0	0	0	0
× 前期高齢者納付金等	0	1,235	△1,235	0	0	0	0
× 老人保健拠出金	0	21	△21	0	0	0	0
× 介護納付金	0	145,826	△145,826	0	0	0	0
× 共同事業拠出金	0	789,463	△789,463	0	0	0	0
歳 出 合 計	2,430,560	3,022,006	△591,446	1,606,728	0	57,665	766,167

2 歳 入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般被保険者国民健康保険税	569,404	612,661	△43,257	1 医療給付費現年課税分	366,170	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	318,861 45,755 1,554
				2 医療給付費滞納繰越分	38,439	滞納繰越分	38,439
				3 後期高齢者支援金現年課税分	108,244	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	94,824 12,944 476
				4 後期高齢者支援金滞納繰越分	11,120	滞納繰越分	11,120
				5 介護納付金現年課税分	39,333	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	39,154 1 178
				6 介護納付金滞納繰越分	6,098	滞納繰越分	6,098
2 退職被保険者等国民健康保険税	11,312	22,419	△11,107	1 医療給付費現年課税分	6,757	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	6,683 1 73
				2 医療給付費滞納繰越分	540	滞納繰越分	540
				3 後期高齢者支援金現年課税分	1,952	普通徴収分 特別徴収分 過年度分	1,930 1 21
				4 後期高齢者支援金滞納繰越分	151	滞納繰越分	151

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5 介護納付金現年課税分	1,764	普通徴収分 特別徴収分 過年度分
				6 介護納付金滞納繰越分	148	滞納繰越分
計	580,716	635,080	△54,364			

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

1 総務手数料	700	700	0	1 督促手数料	700	国民健康保険税督促手数料	700
計	700	700	0				

3款 県支出金

1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,625,363	0	1,625,363	1 普通交付金	1,591,170	普通交付金	1,591,170
				2 特別交付金	34,193	国民健康保険保険者努力支援交付金 特別調整交付金（市町村分）	10,334 16,760

3款 県支出金

1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金
× 財政調整交付金	0	106,642	△106,642			1 7,098
計	1,625,363	106,642	1,518,721			

3款 県支出金

×項 県負担金

× 高額医療費共同 事業負担金	0	23,302	△23,302			
× 特定健康診査等 負担金	0	4,524	△4,524			
計	0	27,826	△27,826			

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	14	14	0	1 利子及び配当金	14	国民健康保険事業基金運用利子	14
計	14	14	0				

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	206,250	240,241	△33,991	1 職員給与費等繰入金	45,377	職員給与費等繰入金 45,377
				2 出産育児一時金繰入金	6,138	出産育児一時金繰入金 6,138
				3 財政安定化支援事業繰入金	4,800	財政安定化支援事業繰入金 4,800
				4 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	95,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 95,000
				5 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	49,500	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 49,500
				6 その他一般会計繰入金	5,435	その他一般会計繰入金 5,435
計	206,250	240,241	△33,991			

5款 繰入金

2項 基金繰入金

1 国民健康保険事業基金繰入金	11,997	10,384	1,613	1 国民健康保険事業基金繰入金	11,997	国民健康保険事業基金繰入金 11,997
計	11,997	10,384	1,613			

6款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
2 その他の繰越金	1	1	0	1 その他の前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	2	2	0			

7款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	3,500	2,100	1,400	1 一般被保険者延滞金	3,500	国民健康保険税延滞金 3,500
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	国民健康保険税延滞金 1
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	国民健康保険税加算金 1
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	国民健康保険税加算金 1
計	3,503	2,103	1,400			

7款 諸 収 入

2項 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等 受託料	1	1	0	1 特定健康診査等 受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

7款 諸 収 入

3項 雑 入

1 一般被保険者第 三者納付金	2,000	2,000	0	1 一般被保険者第 三者納付金	2,000	第三者納付金 2,000
2 退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 一般被保険者返 納金	10	10	0	1 一般被保険者返 納金	10	不当利得に伴う返還金 10
4 退職被保険者等 返納金	1	1	0	1 退職被保険者等 返納金	1	不当利得に伴う返還金 1
5 雑 入	2	2	0	1 雑 入	2	老人保健医療費拠出金還付金 雑入 1 1
計	2,014	2,014	0			

×款 国庫支出金

×項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
× 療養給付費等負担金	0	380,214	△380,214			
× 高額医療費共同事業負担金	0	23,302	△23,302			
× 特定健康診査等負担金	0	4,524	△4,524			
計	0	408,040	△408,040			

×款 国庫支出金

×項 国庫補助金

× 財政調整交付金	0	148,134	△148,134			
計	0	148,134	△148,134			

×款 療養給付費等交付金

×項 療養給付費等交付金

× 療養給付費等交付金	0	72,001	△72,001			
計	0	72,001	△72,001			

×款 前期高齢者交付金

×項 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
× 前期高齢者交付金	0	655,364	△655,364			
計	0	655,364	△655,364			

×款 共同事業交付金

×項 共同事業交付金

× 高額医療費共同事業交付金	0	88,922	△88,922			
× 保険財政共同安定化事業交付金	0	624,538	△624,538			
計	0	713,460	△713,460			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 一般管理費	42,243	53,344	△11,101			41,092	1,151	2 給料	17,998	一般職給（5人分）	17,998
								3 職員手当等	13,081	扶養手当	360
										通勤手当	179
										特殊勤務手当	24
										時間外勤務手当	540
										期末手当	4,108
										勤勉手当	2,759
										寒冷地手当	251
										児童手当	360
										退職組合負担金	4,500
								4 共 済 費	5,154	共済組合負担金	5,154
								7 賃 金	365	賃金（短期）	365
								9 旅 費	60	普通旅費	9
										特別旅費	51
								11 需 用 費	459	消耗品費	223
										印刷製本費	236
								12 役 務 費	1,381	通信運搬費	1,381
								13 委 託 料	3,745	機器保守委託料	366
										情報集約システム運用管理委託料	1,224
										レセプト点検委託料	735

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
										国民健康保険システム改修委託料 1,420	
2 連合会負担金	1,724	1,902	△178			1,724		19 負担金、補助及び交付金	1,724	国民健康保険団体連合会負担金 1,724	
計	43,967	55,246	△11,279			42,816	1,151				

1款 総務費
2項 徴税費

1 賦課徴収費	3,190	3,052	138			3,048	142	3 職員手当等	382	時間外勤務手当	382
								9 旅 費	9	普通旅費	9
								11 需 用 費	1,651	消耗品費	35
										燃料費	80
										印刷製本費	1,440
12 役 務 費	1,125	通信運搬費	1,017								
		手数料	82								
		自動車損害賠償責任保険料	26								
27 公 課 費	23	自動車重量税	23								

1款 総務費
2項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
2 滞納処分費	2,338	2,351	△13				2,338	19 負担金、補助及び交付金	2,338	県市町村総合事務組合徴税費負担金 2,338	
× 納税奨励費	0	2,300	△2,300								
計	5,528	7,703	△2,175			3,048	2,480				

1款 総務費
3項 運営協議会費

1 運営協議会費	235	235	0			212	23	1 報酬	212	国民健康保険運営協議会委員報酬 (8人分) 212
								9 旅費	20	費用弁償 20
								11 需用費	3	食糧費 3
計	235	235	0			212	23			

1款 総務費
4項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	102	102	0				102	11 需用費	102	消耗品費 102
計	102	102	0				102			

2款 保険給付費
1項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 一般被保険者療養給付費	1,346,440	1,367,400	△20,960	1,346,440				19 負担金、補助及び交付金	1,346,440	診療報酬給付費 1,346,440
2 退職被保険者等療養給付費	33,000	60,900	△27,900	33,000				19 負担金、補助及び交付金	33,000	診療報酬給付費 33,000
3 一般被保険者療養費	10,100	13,100	△3,000	10,100				19 負担金、補助及び交付金	10,100	療養費 10,100
4 退職被保険者等療養費	300	500	△200	300				19 負担金、補助及び交付金	300	療養費 300
5 審査支払手数料	5,211	5,513	△302	5,050			161	12 役 務 費	5,211	診療報酬審査支払手数料（療養給付費分） 5,050 診療報酬審査支払手数料（療養費分） 100 レセプト電算処理システム特別手数料 61
計	1,395,051	1,447,413	△52,362	1,394,890			161			

2款 保険給付費
2項 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 一般被保険者高額療養費	189,600	178,400	11,200	189,600				19 負担金、補助及び交付金	189,600	高額療養費 189,600
2 退職被保険者等高額療養費	6,300	14,700	△8,400	6,300				19 負担金、補助及び交付金	6,300	高額療養費 6,300
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				19 負担金、補助及び交付金	200	高額介護合算療養費 200
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100				19 負担金、補助及び交付金	100	高額介護合算療養費 100
計	196,200	193,400	2,800	196,200						

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	40	40	0	40				19 負担金、補助及び交付金	40	移送費 40
2 退職被保険者等移送費	40	40	0	40				19 負担金、補助及び交付金	40	移送費 40
計	80	80	0	80						

2款 保険給付費

4項 出産育児一時金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	9,208	11,308	△2,100			6,138	3,070	19 負担金、補助及び交付金	9,208	出産育児一時金 9,208	
2 支払手数料	10	10	0				10	12 役 務 費	10	出産育児一時金支払手数料 10	
計	9,218	11,318	△2,100			6,138	3,080				

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬 祭 費	2,000	2,200	△200				2,000	19 負担金、補助及び交付金	2,000	葬祭費 2,000
計	2,000	2,200	△200				2,000			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	488,404	0	488,404				488,404	19 負担金、補助及び交付金	488,404	一般被保険者医療給付費分 488,404
2 退職被保険者等医療給付費分	1,880	0	1,880				1,880	19 負担金、補助及び交付金	1,880	退職被保険者等医療給付費分 1,880
計	490,284	0	490,284				490,284			

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1 一般被保険者後期高齢者支援金分	171,806	0	171,806				171,806	19 負担金、補助及び交付金	171,806	一般被保険者後期高齢者支援金分 171,806
2 退職被保険者等後期高齢者支援金分	674	0	674				674	19 負担金、補助及び交付金	674	退職被保険者等後期高齢者支援金分 674
計	172,480	0	172,480				172,480			

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

1 一般被保険者介護納付金分	70,060	0	70,060				70,060	19 負担金、補助及び交付金	70,060	介護納付金分 70,060
計	70,060	0	70,060				70,060			

4款 共同事業拠出金
1項 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	1	0	1				1	19 負担金、補助及び交付金	1	退職者医療事務費拠出金 1
計	1	0	1				1			

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 特定健康診査等事業費	20,169	21,163	△994	7,458		5,436	7,275	3 職員手当等	386	時間外勤務手当	386
								7 賃金	505	賃金(非常勤)	505
								9 旅費	9	特別旅費	9
								11 需用費	824	消耗品費	335
										印刷製本費	489
								12 役務費	1,420	通信運搬費	926
		特定健康診査データ管理手数料	494								
				13 委託料	17,025	機器保守委託料	337				
						特定健康診査委託料	14,968				
						血液検査委託料	290				
						特定保健指導委託料	800				
						受診勧奨委託料	360				
						特定健康診査検査結果書作成業務委託料	270				
計	20,169	21,163	△994	7,458		5,436	7,275				

5款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	11,420	11,405	15	100			11,320	11 需用費	106	消耗品費	106
-----------	--------	--------	----	-----	--	--	--------	--------	-----	------	-----

5款 保健事業費
2項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								13 委託料	11,314	医療費通知委託料 1,206 人間ドック委託料 9,960 ジェネリック医薬品利用差額通知 業務委託料 148
計	11,420	11,405	15	100			11,320			

5款 保健事業費
3項 特別総合保健施設事業費

1 保健施設部門運営事業費	6,101	6,097	4	5,000			1,101	7 賃金	2,660	賃金	2,660
								11 需用費	2,014	消耗品費	12
										燃料費	751
										光熱水費	1,051
13 委託料	1,400	施設管理業務等委託料	1,400								
14 使用料及び賃借料	27	物品借上料	27								
計	6,101	6,097	4	5,000			1,101				

6款 基金積立金
1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業基金積立金	14	14	0			14		25 積立金	14	国民健康保険事業基金積立金	14
計	14	14	0			14					

7款 公債費
1項 公債費

1 利子	100	100	0				100	23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子	100
計	100	100	0				100				

8款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	2,400	2,400	0				2,400	23 償還金、利子及び割引料	2,400	還付金及び還付加算金	2,400
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	23 償還金、利子及び割引料	100	還付金及び還付加算金	100

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
3 償還金	50	51	△1				50	23 償還金、利 子及び割引 料	50	国庫返還金 50
計	2,550	2,551	△1				2,550			

8款 諸支出金

2項 繰出金

1 直営診療施設勘定繰出金	3,000	300	2,700	3,000				28 繰出金	3,000	直営診療施設勘定繰出金 3,000
計	3,000	300	2,700	3,000						

9款 予備費

1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

×款 後期高齢者支援金等

×項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
× 後期高齢者 支援金	0	324,104	△324,104							
× 後期高齢者 関係事務費 拠出金	0	30	△30							
計	0	324,134	△324,134							

×款 前期高齢者納付金等

×項 前期高齢者納付金等

× 前期高齢者 納付金	0	1,205	△1,205							
× 前期高齢者 関係事務費 拠出金	0	30	△30							
計	0	1,235	△1,235							

×款 老人保健拠出金

×項 老人保健拠出金

× 老人保健医 療費拠出金	0	1	△1							
× 老人保健事 務費拠出金	0	20	△20							
計	0	21	△21							

×款 介護納付金
 ×項 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
× 介護納付金	0	145,826	△145,826								
計	0	145,826	△145,826								

×款 共同事業拠出金
 ×項 共同事業拠出金

× 高額医療費 拠出金	0	93,210	△93,210							
× 保険財政共 同安定化事 業拠出金	0	696,252	△696,252							
× その他の共 同事業事務 費拠出金	0	1	△1							
計	0	789,463	△789,463							

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	その他の特別職	8	212						212		212	
	計	8	212	0	0	0	0	0	212	0	212	
前 年 度	その他の特別職	8	212						212		212	
	計	8	212	0	0	0	0	0	212	0	212	
比 較	その他の特別職	0	0						0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5 (0)		17,998	13,489	31,487	5,154	36,641	
前 年 度	5 (0)		17,802	13,390	31,192	4,768	35,960	
比 較	0 (0)	0	196	99	295	386	681	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退職組合 負 担 金
	本 年 度	360	0	179	24	0	0	4,108	2,759	251	1,308	4,500
	前 年 度	288	0	179	24	0	0	4,048	2,492	251	1,008	5,100
	比 較	72	0	0	0	0	0	60	267	0	300	△ 600

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	196	給与改定に伴う増減分	35		給与改定の状況 給与の改定率 平均0.2 % 給与の改定時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	283		
		その他の増減分	△ 122		人事異動等に伴う増減
職員手当	99	制度改正に伴う増減分	△ 261	勤勉手当支給率の引上げ 扶養手当支給額の見直し 退職手当負担金率の見直し	
		その他の増減分	360		人事異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,520
	平均給与月額 (円)	306,700
	平均年齢 (歳)	38
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,280
	平均給与月額 (円)	298,560
	平均年齢 (歳)	37

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度			
					行 政 職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	147,100	147,500		144,500	147,100	147,500		144,500
大 学 卒	179,200	185,400	209,200		179,200	185,400	209,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	1	20.0	平成29年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級		0.0		2級		0.0
	3級	2	40.0		3級	3	60.0
	4級	2	40.0		4級	1	20.0
	5級		0.0		5級		0.0
	6級		0.0		6級		0.0
	計	5	100.0		計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識経験を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識経験を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 主幹の職務 高度の知識経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.200 (2.200)	有	
前 年 度	1.950 (1.025)	2.100 (1.125)	4.050 (2.150)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.13	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日)	20	20	
代表的な特殊勤務手当の名称	税 務 手 当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

奨学資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	9	9	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	9,638	13,400	△3,762
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	12,571	12,149	422
歳入合計	22,220	25,560	△3,340

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事 業 費	22,220	25,560	△3,340	0	0	22,170	50
歳 出 合 計	22,220	25,560	△3,340	0	0	22,170	50

2 歳 入

1款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	9	9	0	1 利子及び配当金	9	奨学基金運用利子 9
計	9	9	0			

2款 寄 附 金

1項 寄 附 金

1 寄 附 金	1	1	0	1 寄 附 金	1	奨学資金寄附金 1
計	1	1	0			

3款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,049	3,049	△1,000	1 一般会計繰入金	2,049	一般会計繰入金 49 一般会計繰入金（ふるさと応援寄附金） 2,000
計	2,049	3,049	△1,000			

3款 繰入金

2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 奨学基金繰入金	7,589	10,351	△2,762	1 奨学基金繰入金	7,589	奨学基金繰入金 7,589
計	7,589	10,351	△2,762			

4款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

1項 貸付金元利収入

1 奨学資金貸付金収入	12,571	12,149	422	1 奨学資金貸付金収入	12,521	奨学資金貸付金収入 12,521
				2 奨学資金貸付金収入滞納繰越分	50	奨学資金貸付金収入滞納繰越分 50
計	12,571	12,149	422			

3 歳 出

1款 事業費

1項 奨学資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 奨学資金貸付事業費	22,220	25,560	△3,340			22,170	50	1 報酬	32	奨学生選考委員報酬（6人分）	32
								9 旅費	4	費用弁償	4
								11 需用費	9	消耗品費	9
								12 役員費	5	手数料	5
								21 貸付金	20,160	奨学資金貸付金	20,160
								25 積立金	2,010	奨学基金積立金	2,010
計	22,220	25,560	△3,340			22,170	50				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)			
本 年 度	その他の特別職	6	32						32	32	
	計	6	32	0	0	0	0	0	32	0	32
前 年 度	その他の特別職	6	32						32	32	
	計	6	32	0	0	0	0	0	32	0	32
比 較	その他の特別職	0	0						0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,210	1,240	△30
2 使用料及び手数料	139,422	137,422	2,000
3 財産収入	13	18	△5
4 繰入金	724,485	687,263	37,222
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	281	280	1
7 町債	229,700	280,300	△50,600
× 国庫支出金	0	3,000	△3,000
歳入合計	1,095,112	1,109,524	△14,412

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	199,674	200,943	△1,269	0	0	139,715	59,959
2 事 業 費	102,968	115,129	△12,161	0	80,200	1,210	21,558
3 公 債 費	791,470	792,452	△982	0	149,500	0	641,970
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,095,112	1,109,524	△14,412	0	229,700	140,925	724,487

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1項 分 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者分担金	180	610	△430	1 下水道受益者分 担金	170	受益者分担金 170
				2 滞納繰越分	10	滞納繰越分 10
計	180	610	△430			

1款 分担金及び負担金

2項 負 担 金

1 受益者負担金	1,030	630	400	1 下水道受益者負 担金	1,000	受益者負担金 1,000
				2 滞納繰越分	30	滞納繰越分 30
計	1,030	630	400			

2款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

1 公共下水道使用 料	139,200	137,200	2,000	1 公共下水道使用 料	139,000	使 用 料 139,000
----------------	---------	---------	-------	----------------	---------	---------------

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 滞納繰越分	200	滞納繰越分 200
計	139,200	137,200	2,000			

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

1 総務手数料	2	2	0	1 督促手数料	1	受益者分担金等督促手数料	1
				2 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1
2 公共下水道手数料	220	220	0	1 公共下水道手数料	220	検査手数料 審査手数料	210 10
計	222	222	0				

3款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	13	18	△5	1 利子及び配当金	13	公共下水道事業整備基金運用利子	13
計	13	18	△5				

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	724,485	687,263	37,222	1 一般会計繰入金	724,485	一般会計繰入金 724,485
計	724,485	687,263	37,222			

5款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	受益者分担金等延滞金 1
計	1	1	0			

6款 諸 収 入
2項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	280	279	1	1 雑 入	280	市町村職員研修受講費助成金 280
計	280	279	1			

7款 町 債
1項 町 債

1 事 業 債	229,700	280,300	△50,600	1 事 業 債	229,700	公共下水道事業債 18,700 馬淵川流域下水道事業債 61,500 資本費平準化債 149,500
計	229,700	280,300	△50,600			

×款 国庫支出金
×項 国庫補助金

× 事業費補助金	0	3,000	△3,000			
計	0	3,000	△3,000			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1 一般管理費	199,674	200,943	△1,269			139,715	59,959	2 給料	3,160	一般職給（1人分）	3,160
								3 職員手当等	2,909	通勤手当	56
										時間外勤務手当	322
										期末手当	707
										勤勉手当	487
										寒冷地手当	37
										退職組合負担金	1,300
								4 共済費	883	共済組合負担金	883
								7 賃金	1,931	賃金（期限付）	1,931
								8 報償費	930	受益者分担金等一括納付報奨金	370
										水洗便所改造等奨励金	560
								9 旅費	99	普通旅費	5
										特別旅費	94
								11 需用費	6,446	消耗品費	14
										印刷製本費	63
										光熱水費	4,420
										修繕料	1,949
								12 役務費	1,871	通信運搬費	1,453
										手数料	392
										自動車損害賠償責任保険料	26
								13 委託料	30,898	機器保守委託料	456

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
									下水道使用料計算事務等委託料 2,168 下水道使用料徴収事務等委託料 761 マンホールポンプ保守管理委託料 9,970 水質検査委託料 873 下水道管渠清掃委託料 11,644 下水道管内調査委託料 816 下水道台帳整備委託料 4,000 マンホールポンプ電気工作物保守 委託料 210	
							14 使用料及び 賃借料	1,361	機器借上料 1,361	
							15 工事請負費	3,972	補修工事費 3,972	
							16 原材料費	1,968	補助材料費 1,968	
							19 負担金、補 助及び交付 金	124,739	講習会等負担金 186 馬淵川流域下水道維持管理負担金 124,447 日本下水道協会負担金 69 日本下水道協会青森県支部負担金 13 水洗便所改造等資金利子補給金 24	

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								23 償還金、利 子及び割引 料	10	還付金及び還付加算金	10
								25 積立金	13	公共下水道事業整備基金積立金	13
								27 公課費	18,484	自動車重量税 消費税	7 18,477
計	199,674	200,943	△1,269			139,715	59,959				

2款 事業費
1項 建設事業費

1 建設費	102,968	115,129	△12,161		80,200	1,210	21,558	2 給料	1,955	一般職給（1人分）	1,955
								3 職員手当等	845	通勤手当	24
										時間外勤務手当	65
										期末手当	424
										勤勉手当	295
										寒冷地手当	37
4 共済費	544	共済組合負担金	544								
11 需用費	264	消耗品費	163								
		燃料費	101								
15 工事請負費	37,800	下水道整備工事費	17,800								
		下水道更新工事費	20,000								

2款 事業費
1項 建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								19 負担金、補助及び交付金	61,560	馬淵川流域下水道事業費負担金 61,560
計	102,968	115,129	△12,161		80,200	1,210	21,558			

3款 公債費
1項 公債費

1 元 金	671,160	660,354	10,806		94,900		576,260	23 償還金、利子及び割引料	671,160	町債償還元金 671,160
2 利 子	120,310	132,098	△11,788		54,600		65,710	23 償還金、利子及び割引料	120,310	町債償還利子 一時借入金利子 120,260 50
計	791,470	792,452	△982		149,500		641,970			

4款 予備費
1項 予備費

1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (0)		5,115	3,754	8,869	1,427	10,296	
前 年 度	2 (0)		4,938	3,837	8,775	1,250	10,025	
比 較	0 (0)	0	177	△ 83	94	177	271	

(単位：千円)

職 員 当 内 訳 の 手 当	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 当 手	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 組 合 負 担 金
	本 年 度	0	0	80				1,131	782	74	387	1,300
	前 年 度	0	0	80				1,093	693	74	397	1,500
	比 較	0	0	0	0	0	0	38	89	0	△ 10	△ 200

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	177	給与改定に伴う増減分	22		給与改定の状況 給与の改定率 平均0.2 % 給与の改定時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	155		
		その他の増減分	0		
職員手当	△ 83	制度改正に伴う増減分	△ 127	勤勉手当支給率の引上げ等 扶養手当支給額の見直し 退職手当負担金率の見直し	
		その他の増減分	44		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	211,450
	平均給与月額 (円)	214,750
	平均年齢 (歳)	27
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	199,050
	平均給与月額 (円)	202,350
	平均年齢 (歳)	26

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度			
					行 政 職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	147,100	147,500		144,500	147,100	147,500		144,500
大 学 卒	179,200	185,400	209,200		179,200	185,400	209,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	1	50.0	平成29年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級		0.0		2級	1	50.0
	3級	1	50.0		3級		0.0
	4級		0.0		4級		0.0
	5級		0.0		5級		0.0
	6級		0.0		6級		0.0
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識経験を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識経験を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 主幹の職務 高度の知識経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.200 (2.200)	有	
前 年 度	1.950 (1.025)	2.100 (1.125)	4.050 (2.150)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	税 務 手 当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

地方債に関する調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	5,982,612	5,651,560	80,200	415,908	5,315,852
公 共 下 水 道 事 業 債	5,249,003	4,915,693	18,700	361,014	4,573,379
馬淵川流域下水道事業債	733,609	735,867	61,500	54,894	742,473
2 そ の 他	1,602,747	1,547,447	149,500	255,251	1,441,696
資 本 費 平 準 化 債	1,428,644	1,386,637	149,500	241,959	1,294,178
下水道事業債（特別措置分）	174,103	160,810	0	13,292	147,518
合 計	7,585,359	7,199,007	229,700	671,159	6,757,548

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2	2	0
2 使用料及び手数料	28,127	27,467	660
3 財産収入	2	3	△1
4 繰入金	75,100	78,571	△3,471
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2	2	0
7 町債	22,200	21,400	800
× 国庫支出金	0	3,000	△3,000
歳入合計	125,434	130,446	△5,012

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	39,291	43,381	△4,090	0	0	28,129	11,162
2 事 業 費	7,700	6,410	1,290	0	4,800	0	2,900
3 公 債 費	77,443	79,655	△2,212	0	17,400	2	60,041
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	125,434	130,446	△5,012	0	22,200	28,131	75,103

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1項 分 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者分担金	2	2	0	1 農業集落排水受益者分担金	1	受益者分担金 1
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	2	2	0			

2款 使用料及び手数料

1項 使 用 料

1 下水道使用料	28,110	27,450	660	1 下水道使用料	28,100	使用料 28,100
				2 滞納繰越分	10	滞納繰越分 10
計	28,110	27,450	660			

2款 使用料及び手数料

2項 手 数 料

1 総務手数料	2	2	0	1 督促手数料	1	受益者分担金督促手数料 1
---------	---	---	---	---------	---	---------------

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2 諸証明手数料	1	諸証明手数料 1
2 下水道手数料	15	15	0	1 下水道手数料	15	検査手数料 15
計	17	17	0			

3款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	2	3	△1	1 利子及び配当金	2	農業集落排水事業整備基金運用利子 2
計	2	3	△1			

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	75,100	78,571	△3,471	1 一般会計繰入金	75,100	一般会計繰入金 75,100
計	75,100	78,571	△3,471			

5款繰越金

1項繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	1	1	0	1前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

6款諸収入

1項延滞金・加算金及び過料

1延滞金	1	1	0	1延滞金	1	受益者分担金延滞金 1
計	1	1	0			

6款諸収入

2項雑収入

1雑収入	1	1	0	1雑収入	1	雑収入 1
計	1	1	0			

7款 町 債
1項 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事 業 債	22,200	21,400	800	1 事 業 債	22,200	農業集落排水事業債 4,800 資本費平準化債 17,400
計	22,200	21,400	800			

×款 国庫支出金

×項 国庫補助金

× 事業費補助金	0	3,000	△3,000			
計	0	3,000	△3,000			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1 一般管理費	39,291	43,381	△4,090			28,129	11,162	2 給料	2,847	一般職給（1人分）	2,847
								3 職員手当等	2,720	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 退職組合負担金	240 70 191 660 422 37 300 800
								4 共済費	816	共済組合負担金	816
								8 報償費	7	受益者分担金等一括納付報奨金	7
								9 旅費	5	普通旅費	5
								11 需用費	7,221	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	22 64 5,335 1,800
								12 役務費	921	通信運搬費 手数料 火災保険料	675 146 100
								13 委託料	22,672	下水道使用料計算事務等委託料	403

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
									古間木山地区処理施設維持管理業務委託料 15,714 下水道管渠清掃業務委託料 2,055 マンホールポンプ保守管理委託料 4,500		
							15	工事請負費 648	補修工事費 648		
							16	原材料費 687	補助材料費 687		
							19	負担金、補助及び交付金 8	県農業農村整備事業推進協議会負担金 8		
							23	償還金、利子及び割引料 10	還付金及び還付加算金 10		
							25	積立金 2	農業集落排水事業整備基金積立金 2		
							27	公課費 727	消費税 727		
計	39,291	43,381	△4,090			28,129	11,162				

2款 事業費

1項 建設事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 建設費	7,700	6,410	1,290		4,800		2,900	15 工事請負費	7,700	農業集落排水施設更新工事費 7,700	
計	7,700	6,410	1,290		4,800		2,900				

3款 公債費

1項 公債費

1 元 金	66,970	68,045	△1,075		17,400	2	49,568	23 償還金、利 子及び割引 料	66,970	町債償還元金	66,970
2 利 子	10,473	11,610	△1,137				10,473	23 償還金、利 子及び割引 料	10,473	町債償還利子	10,473
計	77,443	79,655	△2,212		17,400	2	60,041				

4款 予備費

1項 予備費

1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (0)		2,847	2,420	5,267	816	6,083	
前 年 度	1 (0)		3,387	2,972	6,359	1,072	7,431	
比 較	0 (0)	0	△ 540	△ 552	△ 1,092	△ 256	△ 1,348	

(単位：千円)

職 員 当 内 訳 の 手 当	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 当 手	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 組 合 負 担 金
	本 年 度	240		70				660	422	37	191	800
	前 年 度	120	252	56				782	477	89	196	1,000
	比 較	120	△ 252	14	0	0	0	△ 122	△ 55	△ 52	△ 5	△ 200

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 540	給与改定に伴う増減分	11		給与改定の状況 給与の改定率 平均0.2 % 給与の改定時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 551		
職員手当	△ 552	制度改正に伴う増減分	△ 103	勤勉手当支給率の引上げ等 扶養手当支給額の見直し 退職手当負担金率の見直し	
		その他の増減分	△ 449		人事異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	236,000
	平均給与月額 (円)	257,800
	平均年齢 (歳)	32
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,400
	平均給与月額 (円)	319,000
	平均年齢 (歳)	37

イ 初任給

区分	行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技能職 (円)	国の制度			
					行政職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技能職 (円)
高校卒	147,100	147,500		144,500	147,100	147,500		144,500
大学卒	179,200	185,400	209,200		179,200	185,400	209,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級		0.0	平成29年1月1日現在	1級		0.0
	2級	1	100.0		2級		0.0
	3級		0.0		3級	1	100.0
	4級		0.0		4級		0.0
	5級		0.0		5級		0.0
	6級		0.0		6級		0.0
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識経験を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識経験を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 主幹の職務 高度の知識経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.200 (2.200)	有	
前 年 度	1.950 (1.025)	2.100 (1.125)	4.050 (2.150)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	税 務 手 当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

地方債に関する調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	519,119	480,865	4,800	43,555	442,110
農業集落排水事業債	519,119	480,865	4,800	43,555	442,110
2 そ の 他	133,257	124,868	17,400	23,414	118,854
資本費平準化債	133,257	124,868	17,400	23,414	118,854
合 計	652,376	605,733	22,200	66,969	560,964

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	516,607	494,554	22,053
2 使用料及び手数料	80	80	0
3 国庫支出金	515,020	535,358	△20,338
4 支払基金交付金	591,184	604,306	△13,122
5 県支出金	306,492	301,382	5,110
6 財産収入	12	10	2
7 繰入金	372,915	370,120	2,795
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	7,933	2,773	5,160
歳入合計	2,310,244	2,308,584	1,660

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源			源 内 訳 一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	100,483	95,912	4,571	15	0	8,000	92,468
2 保険給付費	2,109,800	2,119,500	△9,700	785,573	0	569,658	754,569
3 地域支援事業費	89,973	51,359	38,614	35,924	0	21,537	32,512
4 基金積立金	9,488	26,313	△16,825	0	0	12	9,476
5 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
× 公 債 費	0	15,000	△15,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	2,310,244	2,308,584	1,660	821,512	0	599,207	889,525

2 歳 入

1款 保 險 料

1項 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保険料	516,607	494,554	22,053	1 現年度分第1号 被保険者保険料	515,301	普通徴収分 56,683 特別徴収分 458,617 過年度分 1
				2 滞納繰越分	1,306	滞納繰越分 1,306
計	516,607	494,554	22,053			

2款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

1 総務手数料	80	80	0	1 督促手数料	80	介護保険料督促手数料 80
計	80	80	0			

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担 金	391,182	394,766	△3,584	1 介護給付費負担 金	391,182	介護給付費負担金 391,181 介護給付費負担金（過年度分） 1
計	391,182	394,766	△3,584			

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	99,887	126,000	△26,113	1 調整交付金	99,887	調整交付金 99,887
2 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	19,942	9,683	10,259	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	19,942	地域支援事業交付金（介護予防総合事業） 19,942
3 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	4,008	4,908	△900	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	4,008	地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外） 3,511 地域支援事業交付金（社会保障充実分） 497
4 事業費補助金	1	1	0	1 事業費補助金	1	介護保険事業費補助金 1
計	123,838	140,592	△16,754			

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	569,647	593,461	△23,814	1 介護給付費交付金	569,647	介護給付費交付金 569,646 介護給付費交付金（過年度分） 1
2 地域支援事業支援交付金	21,537	10,845	10,692	1 地域支援事業支援交付金	21,537	地域支援事業支援交付金 21,537
計	591,184	604,306	△13,122			

5款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	294,504	294,073	431	1 介護給付費負担金	294,504	介護給付費負担金 介護給付費負担金（過年度分） 294,503 1
計	294,504	294,073	431			

5款 県支出金

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	9,971	4,841	5,130	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業）	9,971	地域支援事業交付金（介護予防総合支援事業） 9,971
2 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	2,003	2,454	△451	1 地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外）	2,003	地域支援事業交付金（介護予防総合事業以外） 地域支援事業交付金（社会保障充実分） 1,755 248
計	11,974	7,295	4,679			

5款 県支出金

3項 県委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	14	14	0	1 介護扶助認定審査判定業務委託金	14	介護扶助認定審査判定業務委託金 14
計	14	14	0			

6款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	12	10	2	1 利子及び配当金	12	介護給付費準備基金運用利子 12
計	12	10	2			

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	263,725	264,937	△1,212	1 介護給付費繰入金	263,725	介護給付費繰入金 263,725
2 地域支援事業繰入金（介護予防介護予防総合事業）	9,971	4,841	5,130	1 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業）	9,971	地域支援事業繰入金（介護予防総合事業） 9,971

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外）	2,003	2,454	△451	1 地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外）	2,003	地域支援事業繰入金（介護予防総合事業以外） 地域支援事業繰入金（社会保障充実分）	1,755 248
4 低所得者保険料軽減繰入金	5,202	5,311	△109	1 低所得者保険料軽減繰入金	5,202	低所得者保険料軽減繰入金	5,202
5 その他一般会計繰入金	92,014	92,577	△563	1 職員給与費等繰入金	70,311	職員給与費等繰入金	70,311
				2 事務費繰入金	21,703	事務費繰入金	21,703
計	372,915	370,120	2,795				

8款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

9款 諸 収 入

1項 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
計	10	10	0			

9款 諸 収 入

2項 雑 入

1 介護予防サービス計画費	7,920	2,760	5,160	1 介護予防サービス計画費	7,920	介護予防サービス計画費 7,920
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 返 納 金	1	1	0	1 返 納 金	1	返納金 1
4 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
計	7,923	2,763	5,160			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1 一般管理費	74,692	70,756	3,936	1			74,691	2 給料	34,356	一般職給（9人分）	34,356
								3 職員手当等	25,828	扶養手当	1,314
										住居手当	576
										通勤手当	449
										特殊勤務手当	24
										時間外勤務手当	265
										期末手当	8,047
										勤勉手当	5,318
										寒冷地手当	555
										児童手当	780
										退職組合負担金	8,500
								4 共 済 費	9,958	共済組合負担金	9,958
								9 旅 費	30	普通旅費	13
										特別旅費	17
								11 需 用 費	247	消耗品費	74
										印刷製本費	173
								12 役 務 費	41	通信運搬費	26
										手数料	15
								13 委 託 料	3,884	介護保険システム改修委託料	3,884
								14 使用料及び 賃借料	338	有料道路通行料	8
										駐車場使用料	6
										介護台帳システム使用料	324

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
								19 負担金、補助及び交付金	6	講習会等負担金	6
								23 償還金、利子及び割引料	3	支払基金返還金	1
										国庫返還金	1
										県費返還金	1
								28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	74,692	70,756	3,936	1			74,691				

1款 総務費
2項 徴収費

1 賦課徴収費	2,280	2,251	29			80	2,200	3 職員手当等	47	時間外勤務手当	47
								9 旅費	5	普通旅費	5
								11 需用費	513	消耗品費	31
										印刷製本費	482
								12 役務費	679	通信運搬費	670
										手数料	9
								19 負担金、補助及び交付金	36	国民健康保険団体連合会特別徴収事務費負担金	36

1款 総務費
2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								23 償還金、利 子及び割引 料	1,000	還付金及び還付加算金	1,000
計	2,280	2,251	29				80	2,200			

1款 総務費
3項 介護認定審査会費

1 介護認定審 査会費	4,657	4,137	520				4,657	12 役 務 費	98	通信運搬費	98
								19 負担金、補 助及び交付 金	4,559	八戸地域広域市町村圏事務組合民 生費負担金	4,559
2 介護認定調 査等費	8,948	9,566	△618	14			8,934	3 職員手当等	15	時間外勤務手当	15
								4 共 済 費	442	社会保険料	442
								7 賃 金	2,499	賃金（期限付）	2,499
								9 旅 費	5	普通旅費	5
								11 需 用 費	173	消耗品費	14
										燃料費	63
										印刷製本費	55
										修繕料	41

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								12 役務費	4,491	通信運搬費 72 主治医意見書作成手数料 4,419
								13 委託料	1,323	要介護認定調査委託料 1,323
計	13,605	13,703	△98	14			13,591			

1款 総務費

4項 介護予防支援事業費

1 介護予防支援事業費	8,815	5,994	2,821			7,920	895	3 職員手当等	109	時間外勤務手当 109
								4 共済費	458	社会保険料 458
								7 賃金	2,589	賃金（期限付） 2,589
								12 役務費	61	通信運搬費 36 賠償責任保険料 25
								13 委託料	5,598	介護予防支援業務委託料 5,598
計	8,815	5,994	2,821			7,920	895			

1款 総務費

5項 介護保険運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 介護保険運営協議会費	432	462	△30				432	1 報酬	371	介護保険運営協議会委員報酬 (14人分) 371
								9 旅費	51	費用弁償 42 普通旅費 9
								11 需用費	10	食糧費 10
計	432	462	△30				432			

1款 総務費

6項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	659	276	383				659	11 需用費	659	印刷製本費 659
計	659	276	383				659			

1款 総務費

×項 計画等策定委員会費

× 計画等策定委員会費	0	2,470	△2,470							
計	0	2,470	△2,470							

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 居宅介護サービス等給付費	993,800	1,005,000	△11,200	372,241		268,419	353,140	19 負担金、補助及び交付金	993,800	居宅介護サービス等給付費 993,800
2 地域密着型介護サービス給付費	314,600	308,200	6,400	117,031		84,942	112,627	19 負担金、補助及び交付金	314,600	地域密着型介護サービス等給付費 314,600
3 施設介護サービス等給付費	520,400	487,200	33,200	193,588		140,508	186,304	19 負担金、補助及び交付金	520,400	施設介護サービス等給付費 520,400
4 居宅介護福祉用具購入費	2,000	2,000	0	744		540	716	19 負担金、補助及び交付金	2,000	居宅介護福祉用具購入費 2,000
5 居宅介護住宅改修費	6,000	6,000	0	2,232		1,620	2,148	19 負担金、補助及び交付金	6,000	居宅介護住宅改修費 6,000
6 居宅介護サービス計画等給付費	99,000	111,800	△12,800	36,828		26,730	35,442	19 負担金、補助及び交付金	99,000	居宅介護サービス計画等給付費 99,000
計	1,935,800	1,920,200	15,600	722,664		522,759	690,377			

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
1 介護予防サービス給付費	18,600	45,500	△26,900	6,919		5,022	6,659	19 負担金、補助及び交付金	18,600	介護予防サービス等給付費 18,600
2 地域密着型介護予防サービス給付費	1,300	1,300	0	483		351	466	19 負担金、補助及び交付金	1,300	地域密着型介護予防サービス等給付費 1,300
3 介護予防福祉用具購入費	700	700	0	259		189	252	19 負担金、補助及び交付金	700	介護予防福祉用具購入費 700
4 介護予防住宅改修費	2,500	2,500	0	929		675	896	19 負担金、補助及び交付金	2,500	介護予防住宅改修費 2,500
5 介護予防サービス計画等給付費	7,100	8,400	△1,300	2,640		1,917	2,543	19 負担金、補助及び交付金	7,100	介護予防サービス計画等給付費 7,100
計	30,200	58,400	△28,200	11,230		8,154	10,816			

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,500	2,500	0	929		675	896	12 役 務 費	2,500	介護保険診療報酬審査支払手数料 2,500
計	2,500	2,500	0	929		675	896			

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
1 高額介護サービス等費	43,600	43,500	100	16,219		11,772	15,609	19 負担金、補助及び交付金	43,600	高額介護サービス等給付費 43,600
2 高額介護予防サービス等費	200	200	0	74		54	72	19 負担金、補助及び交付金	200	高額介護予防サービス等給付費 200
計	43,800	43,700	100	16,293		11,826	15,681			

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,600	6,500	1,100	2,827		2,052	2,721	19 負担金、補助及び交付金	7,600	高額医療合算介護サービス費 7,600
2 高額医療合算介護予防サービス費	300	300	0				300	19 負担金、補助及び交付金	300	高額医療合算介護予防サービス費 300
計	7,900	6,800	1,100	2,827		2,052	3,021			

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	89,300	87,600	1,700	31,519		24,111	33,670	19 負担金、補助及び交付金	89,300	特定入所者介護サービス費 89,300
----------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--------	----------------	--------	---------------------

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
2 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	111		81	108	19 負担金、補助及び交付金	300	特定入所者介護予防サービス費 300
計	89,600	87,900	1,700	31,630		24,192	33,778			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	58,913	21,025	37,888	22,092		15,906	20,915	13 委託料	1,392	緩和型サービス委託料	1,392
								19 負担金、補助及び交付金	57,521	総合事業費精算金 訪問型・通所型サービス給付費 高額介護予防サービス費相当事業給付費 高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費 介護予防・生活支援サービス計画等給付費	601 51,200 100 100 5,520
2 介護予防ケアマネジメント事業費	9,544	9,494	50	3,579		2,577	3,388	4 共済費	916	社会保険料	916
								7 賃金	5,178	賃金	5,178

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								13 委託料	3,450	介護予防ケアマネジメント事業委託料 3,450
計	68,457	30,519	37,938	25,671		18,483	24,303			

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	11,252	8,144	3,108	4,200		3,024	4,028	4 共済費	466	社会保険料	466
								7 賃金	4,595	賃金（期限付・非常勤）	4,595
								8 報償費	781	講師等報償金	781
								9 旅費	18	普通旅費	5
										特別旅費	13
								11 需用費	1,099	消耗品費	531
										燃料費	279
		修繕料	289								
				12 役務費	96	手数料	20				
						自動車損害賠償責任保険料	76				
						13 委託料	3,823	地域住民グループ支援事業委託料	1,852		
								生活管理指導短期宿泊事業委託料	91		
								介護予防教室送迎業務委託料	1,880		

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								14 使用料及び 賃借料	324	機器借上料	324
								27 公 課 費	50	自動車重量税	50
計	11,252	8,144	3,108	4,200			3,024	4,028			

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	4,386	4,386	0	2,565			1,821	11 需用費	36	消耗品費	21		
										食糧費	15		
								13 委託料	4,320	高齢者実態把握委託料	1,620	地域窓口相談業務委託料	2,700
2 権利擁護事業費	12	12	0	7			5	19 負担金、補助及び交付金	30	県地域包括支援センター協議会負担金	30		
								9 旅 費	10	普通旅費	5	特別旅費	5
								19 負担金、補助及び交付金	2	講習会等負担金	2		
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1,057	2,343	△1,286	655			402	8 報 償 費	30	講師等報償金	30		
								9 旅 費	31	普通旅費	5	特別旅費	26

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								13 委託料	855	包括支援管理システム保守委託料 345 包括支援管理システム操作説明委 託料 33 包括支援管理システム改修委託料 477
								19 負担金、補 助及び交付 金	141	講習会等負担金 141
4 任意事業費	3,464	4,427	△963	2,039			1,425	9 旅 費	9	費用弁償 9
								11 需 用 費	100	消耗品費 87 食糧費 13
								12 役 務 費	408	通信運搬費 158 手数料 250
								13 委 託 料	972	食の自立支援事業委託料 972
								20 扶 助 費	1,975	家族介護用品給付費 1,875 家族介護慰労給付費 100
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	117	116	1	81			36	3 職員手当等	49	時間外勤務手当 49
								8 報 償 費	35	講師等報償金 35
								11 需 用 費	33	消耗品費 25 食糧費 8

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出	県金	地方債	その他				
6 生活支援体制整備事業費	566	566	0	342			224	1 報酬	212	生活支援体制整備協議会委員報酬 (8人分) 212	
								9 旅費	24	費用弁償 24	
								13 委託料	330	生活支援体制整備事業委託料 330	
7 認知症総合支援事業費	551	735	△184	322			229	1 報酬	106	認知症施策検討委員会委員報酬 (10人分) 106	
								3 職員手当等	220	時間外勤務手当 220	
								8 報償費	120	講師等報償金 120	
								9 旅費	43	費用弁償 26 特別旅費 17	
								11 需用費	54	消耗品費 48 食糧費 6	
								19 負担金、補助及び交付金	8	講習会等負担金 8	
計	10,153	12,585	△2,432	6,011			4,142				

3款 地域支援事業費
4項 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国支出	県金	地方債	その他				
1 審査支払手数料	111	111	0	42		30	39	12 役務費	111	手数料 111	
計	111	111	0	42		30	39				

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	9,488	26,313	△16,825			12	9,476	25 積立金	9,488	介護給付費準備基金積立金 9,488
計	9,488	26,313	△16,825			12	9,476			

5款 予備費

1項 予備費

1 予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

×款公債費
×項公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
× 財政安定化 基金貸付金 償還金	0	15,000	△15,000							
計	0	15,000	△15,000							

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	その他の特別職	32	689						689		689	
	計	32	689	0	0	0	0	0	689	0	689	
前 年 度	その他の特別職	33	716						716		716	
	計	33	716	0	0	0	0	0	716	0	716	
比 較	その他の特別職	△ 1	△ 27						△ 27		△ 27	
	計	△ 1	△ 27	0	0	0	0	0	△ 27	0	△ 27	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9 (0)		34,356	25,488	59,844	9,958	69,802	
前 年 度	9 (0)		33,248	25,245	58,493	9,282	67,775	
比 較	0 (0)	0	1,108	243	1,351	676	2,027	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退職組合 負 担 金
	本 年 度	1,314	576	449	24			8,047	5,318	555	705	8,500
	前 年 度	1,272	576	449	24			7,711	4,605	555	653	9,400
	比 較	42	0	0	0	0	0	336	713	0	52	△ 900

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,108	給与改定に伴う増減分	61		給与改定の状況 給与の改定率 平均0.2 % 給与の改定時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,047		
		その他の増減分	0		
職員手当	243	制度改正に伴う増減分	△ 317	勤勉手当支給率の引上げ等 扶養手当支給額の見直し 退職手当負担金率の見直し	
		その他の増減分	560		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (3)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,671	360,550
	平均給与月額 (円)	323,471	370,450
	平均年齢 (歳)	40	52
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,229	357,700
	平均給与月額 (円)	314,957	367,600
	平均年齢 (歳)	39	51

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度			
					行 政 職 (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	147,100	147,500		144,500	147,100	147,500		144,500
大 学 卒	179,200	185,400	209,200		179,200	185,400	209,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級		0.0	1級		0.0
	2級	1	14.3	2級		0.0
	3級	5	71.4	3級		0.0
	4級	1	14.3	4級	2	100.0
	5級		0.0	5級		0.0
	6級		0.0			0.0
	計	7	100.0	計	2	100.0
平成29年1月1日現在	1級	1	14.3	1級		0.0
	2級		0.0	2級		0.0
	3級	5	71.4	3級		0.0
	4級	1	14.3	4級	2	100.0
	5級		0.0	5級		0.0
	6級		0.0			0.0
	計	7	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識経験を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識経験を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 主幹の職務 高度の知識経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (3)	准看護師の職務	看護師及び保健師の職務 技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任看護師及び主任保健師の職務 相当高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	看護師長及び総括主任保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う主任看護師及び主任保健師の職務並びに高度の技術経験を必要とし、困難な専門的業務を行う看護師及び保健師の職務 高度な技術経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う准看護師の職務	総看護師長及び保健師長の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師長の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	7	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	100.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	7	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	7	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	9	7	2
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.200 (2.200)	有	
前 年 度	1.950 (1.025)	2.100 (1.125)	4.050 (2.150)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.09	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日)	11.1	14.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	税 務 手 当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	111,667	100,870	10,797
2 使用料及び手数料	40	40	0
3 繰入金	69,869	68,512	1,357
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	402	402	0
歳入合計	181,979	169,825	12,154

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	1,185	1,235	△50	0	0	1,181	4
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	180,393	168,189	12,204	0	0	68,729	111,664
3 諸支出金	401	401	0	0	0	400	1
歳 出 合 計	181,979	169,825	12,154	0	0	70,310	111,669

2 歳 入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 普通徴収保険料	39,258	35,326	3,932	1 現年課税分	38,812	現年度分 38,612
				2 滞納繰越分	446	過年度分 200 滞納繰越分 446
2 特別徴収保険料	72,409	65,544	6,865	1 現年課税分	72,409	現年度分 72,409
計	111,667	100,870	10,797			

2款 使用料及び手数料

1項 手 数 料

1 督促手数料	40	40	0	1 督促手数料	40	後期高齢者医療保険料督促手数料 40
計	40	40	0			

3款 繰 入 金

1項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	9,742	10,091	△349	1 事務費繰入金	9,742	事務費繰入金 9,742
----------	-------	--------	------	----------	-------	--------------

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 保険基盤安定繰入金	59,127	57,421	1,706	1 保険基盤安定繰入金	59,127	保険基盤安定繰入金 59,127
3 その他繰入金	1,000	1,000	0	1 その他繰入金	1,000	その他繰入金 1,000
計	69,869	68,512	1,357			

4款 繰越金

1項 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	後期高齢者医療保険料延滞金 1
計	1	1	0			

5款 諸 収 入

2項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	399	399	0	1 保険料還付金	399	保険料還付金 399
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	400	400	0			

5款 諸 収 入

3項 雑 入

1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1款 総務費
1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1 一般管理費	219	366	△147			219		3 職員手当等	43	時間外勤務手当	43
								9 旅 費	9	普通旅費	9
								11 需 用 費	15	消耗品費	15
								12 役 務 費	106	通信運搬費	106
								13 委 託 料	46	機器保守委託料	46
計	219	366	△147			219					

1款 総務費
2項 徴収費

1 徴 収 費	966	869	97			962	4	3 職員手当等	24	時間外勤務手当	24
								9 旅 費	5	普通旅費	5
								11 需 用 費	463	消耗品費 印刷製本費	9 454
								12 役 務 費	443	通信運搬費 手数料	425 18

1款 総務費
2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
								19 負担金、補助及び交付金	31	国民健康保険団体連合会特別徴収事務費負担金	31
計	966	869	97			962	4				

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	180,393	168,189	12,204			68,729	111,664	19 負担金、補助及び交付金	180,393	後期高齢者医療広域連合納付金	180,393
計	180,393	168,189	12,204			68,729	111,664				

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 還付金及び還付加算金	400	400	0			400		23 償還金、利子及び割引料	400	還付金及び還付加算金	400
計	400	400	0			400					

3款 諸支出金
2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	-			67	67		67	
前 年 度	-			65	65		65	
比 較	-	0	0	2	2	0	2	

(単位：千円)

職 員 当 内 訳 の 手 内	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 組 合 負 担 金	
	本 年 度											67	
	前 年 度											65	
	比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

病 院 事 業 会 計

おいらせ町病院事業会計予算に関する説明書

地方公営企業法第25条並びに同法施行令第17条の2による予算に関する説明書

平成30年度	おいらせ町病院事業会計予算実施計画	117頁～132頁				
平成30年度	おいらせ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	133頁～134頁				
給	与	費	明	細	書	135頁～142頁
平成30年度	おいらせ町病院事業予定貸借対照表	143頁～145頁				
平成29年度	おいらせ町病院事業予定損益計算書(前事業年度)	146頁～147頁				
平成29年度	おいらせ町病院事業予定貸借対照表	148頁～150頁				
平成30年度	おいらせ町病院事業会計注記表	151頁				

収 益 的 収 入 及 び 支 出

平成 30 年度おいらせ町病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業収益		963,045	957,021	6,024			
1 医業収益		906,125	880,980	25,145			
	1 入院収益	601,350	578,760	22,590			
					1 入院収益	601,350	入院収益 601,350 患者見込数 21,100人 一日平均 57.8人 患者1人当り収入見込額 28,500円
	2 外来収益	229,500	237,250	△ 7,750			
					1 外来収益	229,500	外来収益 229,500 患者見込数 34,000人 一日平均 139.4人 患者1人当り収入見込額 6,750円
	3 その他医業収益	75,275	64,970	10,305			
					1 公衆衛生活動 収益	32,031	健診・予防接種料 26,212 嘱託医 4,740 訓練指導料 690 産業医 389
					2 その他医業収益	3,417	文 書 料 2,139 器材料その他 1,278
					3 他会計負担金	39,827	救急医療の確保に要する経費 39,358 保健衛生行政事務に要する経費 469

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 医 業 外 収 益		56,918	76,039	△ 19,121			
	1 受取利息配当金	100	100	0			
					1 預金利息	100	預金利息
	2 他会計補助金	6,187	6,168	19			
					1 他会計補助金	6,187	共済追加費用の負担に要する経費 医師等の研究研修に要する経費
	3 患者外給食収益	600	600	0			
					1 患者外給食収益	600	患者外給食収益
	4 他会計負担金	39,196	56,462	△ 17,266			
					1 他会計負担金	39,196	企業債償還利子に要する経費 高度医療に要する経費 不採算地区病院に係る経費
	5 その他医業外収 益	2,871	3,313	△ 442			
					1 その他医業外収 益	2,871	病衣料等 その他(自販機販売手数料等) 医療事故保険金
	6 消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税還付金	1	消費税還付金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	7 補 助 金	360	360	0			
					1 国庫補助金	360	国保調整交付金(保健事業分) 360
	8 長期前受金戻入	7,602	9,034	△ 1,432			
					1 受贈財産評価額戻入	1	受贈財産評価額戻入 1
					2 国庫補助金戻入	6,821	国庫補助金戻入 6,821
					3 県補助金戻入	35	県補助金戻入 35
					4 他会計補助金戻入	744	他会計補助金戻入 744
					5 その他資本剰余金戻入	1	その他資本剰余金戻入 1
		9 貸倒引当金戻入	1	1	0		
						1 貸倒引当金戻入	1
3 特別利益		2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 事業費用		963,045	957,021	6,024			
1 医業費用		954,858	948,802	6,056			
	1 給与費	571,347	557,686	13,661	(給 料)	208,983	
					1 医 師 給	33,635	医 師 5人 33,635
					2 看 護 師 給	116,183	看護師 36人 116,183
					3 医 療 技 術 員 給	47,505	薬剤師 2人 放射線技師 2人 理学療法士 4人 管理栄養士 1人 検査技師 3人 言語聴覚士 1人 47,505
					4 事 務 員 給	11,660	事務員 3人 11,660
					(手 当)	161,027	
					5 医 師 手 当	85,103	扶養手当 5,922 診療手当 60,880
					6 看 護 師 手 当	52,557	宿日直手当 4,480 通勤手当 3,414
					7 医 療 技 術 員 手 当	19,095	住居手当 3,363 管理職手当 6,744
					8 事 務 員 手 当	4,272	期末手当 32,849 夜間看護手当 6,750
							勤勉手当 21,072 夜間勤務手当 3,450
							時間外勤務手当 2,700 児童手当 3,490
							寒冷地手当 3,517 手術手当 2,300
							管理職特別勤務手当 96
					(賃 金)	55,997	
					9 医 師 給	17,855	臨時医師給 7人 17,855
					10 看 護 師 給	21,039	臨時看護師給 7人 21,039

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					11 労 務 員 給	17,103	臨時労務員給 9人 17,103
					12 法 定 福 利 費	115,703	共済組合負担金 57,884 共済組合追加費用 5,216 退職組合負担金 45,943 社会保険料 5,960 公務災害補償組合負担金 500 臨時職員労災保険料 200
					13 賞与引当金繰入 額	24,889	賞与引当金繰入額 24,889
					14 法定福利費引当 金繰入額	4,748	法定福利費引当金繰入額 4,748
					2 材 料 費	142,500	161,500
					1 薬 品 費	95,000	投薬用薬品・注射用・その他 95,000
					2 診 療 材 料 費	33,000	内科・外科・その他 33,000
					3 給 食 材 料 費	14,000	患者給食材料等 14,000
					4 医 療 消 耗 備 品 費	500	診療消耗備品 500
	3 経 費	169,105	156,382	12,723			
					1 旅 費 交 通 費	310	普通旅費 310

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					2 職員被服費	50	職員被服費 50
					3 消耗品費	6,895	消耗品費 6,895
					4 消耗備品費	2,500	消耗備品費 2,500
					5 光熱水費	12,200	上下水道料 2,700 電気料 9,500
					6 燃料費	3,000	暖房・厨房 3,000
					7 食糧費	200	会議及び来客用食糧費 200
					8 印刷製本費	2,000	印刷製本費 2,000
					9 修繕費	5,000	器械備品及び建物設備等修繕費 5,000
					10 保険料	2,101	建物災害保険料 470 病院賠償責任保険料 1,477 ボイラー保険料 128 自賠責保険料 26
					11 賃借料	8,952	病院寝具等借上料・白衣等借上料 7,360 複写機借上料 177 車借上料 200 玄関マット等借上料 571 町民バス借上料 600 特定健診システム借上料 44
					12 通信運搬費	1,272	電話料 989 インターネット接続料 153 郵便料等 130

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					13 委 託 料	121,137	WINケアシステム保守委託料 117
							医事コンピュータ保守委託料 389
							医事システム保守委託料 610
							医事業務委託料 32,138
							電気保安業務委託料 364
							エレベータ保守委託料 182
							総合健診ソフト保守委託料 141
							予防接種受付委託料 131
							企業会計システム保守委託料 380
							DPCシステム保守委託料 350
							施設管理業務委託料 24,266
							消防設備保守委託料 321
							重油地下タンク保守委託料 152
							医療ガス設備保守点検委託料 270
							一般廃棄物処分委託料 804
							感染性医療廃棄物処理委託料 1,630
							非感染性医療廃棄物処理委託料 677
							一般X線撮影間接変換FPD装置保守委託料 1,316
							検査委託料 3,240
							遠隔画像診断委託料 1,200
							ラジオグラフィー保守委託料 410

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							介護請求伝送サービス委託料 13
					14 諸 会 費	1,019	全国自治体病院協議会県支部会費 25 全国自治体病院協議会会費 55 県自治体病院開設者協議会負担金 355 南部地区公立病院協議会会費 10 上十三医師会会費 100 八戸地域広域防火管理者協会会費 5 全国国保診療施設協議会会費 224 県自治体医学会負担金 35 (社)地域医療振興協会賛助会費 50 県町村立病院長会会費 5 県成人老人リハビリ施設協会会費 10 (社)上北労働基準協会ボイラー会費 3 (社)青森医学振興会会費 100 県社会保険協会会費 4 県病院薬剤部長会会費 3 総看護師長会会費 5 手術データ登録会費 30
					15 交 際 費	300	交際費 300
					16 雑 費	521	広告料 250 テレビ受信料等 271

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					17 手 数 料	915	各種手数料等 915
					18 貸倒引当金繰 入額	733	貸倒引当金繰入額 733
	4 減価償却費	66,498	67,975	△ 1,477			
					1 建物減価償却費	27,155	建物減価償却費 27,155
					2 構築物減価償却 費	817	構築物減価償却費 817
					3 器械備品減価償 却費	37,747	器械備品減価償却費 37,747
					4 無形固定資産 減価償却費	779	ソフトウェア減価償却費 779
	5 資産減耗費	589	440	149			
					1 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1
					2 固定資産除去費	588	固定資産除去費 588
	6 研究研修費	4,550	4,550	0			
					1 謝 金	100	謝金 100
					2 図 書 費	800	月刊図書費 600 研究図書 200

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額					
					3 旅 費	2,500	各種学会研修旅費 職員研修旅費	1,200 1,300			
					4 研 究 雑 費	1,150	勤務医師研修事業拠出金 医局会負担金 各種研修会費・負担金	150 400 600			
					7 運営審議会費	269	269	0			
					1 報 酬	159			委員報酬	159	
					2 旅 費	10			費用弁償	10	
					3 食 糧 費	100			会議用食糧費	100	
					2 医業外費用	6,185	6,217	△ 32			
1 支払利息及び企 業債取扱諸費	304	336	△ 32	1 企 業 債 利 息	303	医療器械	303				
				2 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1				
				2 患者外給食材料 費	600	600	0				
3 雑 損 失	1	1	0	1 患者外給食材料費	600	患者外給食材料	600				
				1 雑 損 失	1	雑損失	1				

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 消費 税	1,680	1,680	0			
					1 消費 税	1,680	消費税及び地方消費税 1,680
	5 長期貸付金貸倒 引当金	3,600	3,600	0			
					1 長期貸付金貸倒 引当金	3,600	修学資金貸付金貸倒引当金 3,600 (7,200千円×1/2=3,600千円)
3 特別損失		2	2	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 過年度損益修正 損	1	1	0			
					1 過年度損益修正 損	1	過年度損益修正損 1
4 予 備 費		2,000	2,000	0			
	1 予 備 費	2,000	2,000	0			
					1 予 備 費	2,000	予備費 2,000

資本的収入及び支出

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		45,528	47,540	△ 2,012			
1 企業債		27,900	26,000	1,900			
	1 企業債	27,900	26,000	1,900			
					1 企業債	27,900	企業債 27,900
2 他会計出資金		13,848	21,540	△ 7,692			
	1 企業債償還元金	13,150	20,890	△ 7,740			
					1 企業債償還元金	13,150	一般会計からの出資金 13,150
	2 建設改良費	698	650	48			
					1 建設改良費	698	一般会計からの出資金 698
3 国庫補助金		3,780	0	3,780			
	3 国庫補助金	3,780	0	3,780			
					1 国庫補助金	3,780	国保調整交付金(直診施設整備分) 2,700 国保調整交付金(直診特別分) 1,080
当年度分損益勘定留保資金		23,079	28,921	△ 5,842			

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		68,607	76,461	△ 7,854			
1 建設改良費		35,107	27,481	7,626			
	1 有形固定資産 購入費	35,107	27,330	7,777			
					1 器械備品購入費	35,107	医療器械等購入費 35,107 うち7,000千円以上の資産の取得 一般X線撮影装置 19,440
	× リース資産購入費	0	151	△ 151			
2 企業債償還金		26,300	41,780	△ 15,480			
	1 企業債償還金	26,300	41,780	△ 15,480			
					1 企業債元金償還 金	26,300	医療器械分 26,300

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 投資その他の 資産		7,200	7,200	0			
	1 長期貸付費	7,200	7,200	0			
					1 長期貸付費	7,200	修学資金貸付金 (月200千円×12月×3人=7,200千円)

予定キャッシュ・フロー計算書

平成30年度おいらせ町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	2,000
減価償却費	66,498
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	304
他会計補助金	△ 6,187
補助金	△ 360
負担金交付金	△ 79,678
長期前受金戻入額	△ 7,602
資産減耗費	589
固定資産除却損	0
固定資産売却益	△ 1
固定資産売却損	1
減損損失	0
災害による損失	0
過年度損益修正益	△ 1
過年度損益修正損	1
未収金の減少額	11,739
貸倒引当金の減少額	△ 4,332
賞与引当金の減少額	△ 488
法定福利費引当金の減少額	△ 93
その他引当金の減少額	0
未払金の減少額	△ 4,544
預り金の減少額	△ 1,332
たな卸資産の減少額	165
その他流動資産の減少額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	△ 23,421
利息及び配当金の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 304
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,625

(単位：千円)

Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 35,107	
固定資産の売却による収入	0	
長期貸付金の貸付による支出	△ 7,200	
国庫補助金等による収入	3,780	
一般会計又は他の特別会計からの繰越金による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 38,527
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,300	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	27,900	
リース債務の返済による支出	0	
資本金及び資本剰余金の増資による収入	13,848	
他会計からの出資による収入	86,225	
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,673
資金増加額		39,521
資金期首残高		864,178
資金期末残高		903,699

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	55 (2)	159	208,983	55,997	157,537	422,676	115,703	538,379
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	55 (2)	159	208,983	55,997	157,537	422,676	115,703	538,379
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	51 (1)	159	188,806	73,400	149,090	411,455	117,331	528,786
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	51 (1)	159	188,806	73,400	149,090	411,455	117,331	528,786
比 較	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	0	20,177	△ 17,403	8,447	11,221	△ 1,628	9,593
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	4 (1)	0	20,177	△ 17,403	8,447	11,221	△ 1,628	9,593

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	宿 日 直 手 当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	5,922	4,480	3,363	32,849	21,072	2,700	3,517	3,414	6,744	3,450	96
	前 年 度	5,274	4,920	2,178	29,795	17,188	2,700	3,131	3,244	6,744	3,450	96
	比 較	648	△ 440	1,185	3,054	3,884	0	386	170	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	区 分	特殊勤務手当			合 計							
		診療手当	夜間看護手当	手術手当								
	本 年 度	60,880	6,750	2,300	157,537							
	前 年 度	61,320	6,750	2,300	149,090							
比 較	△ 440	0	0	8,447								

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

児童手当は、児童手当法に基づく給付であるため職員手当には含まれない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	20,177	給与改定に伴う増減分	381		給与改定の状況 給与の改定率 平均0.2 % 給与の改定時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,282		
		その他の増減分	15,514		新採用、退職及び人事異動に伴う増減
手 当	8,447	制度改正に伴う増減分	△ 4,961	勤勉手当支給率の引上げ等 扶養手当支給額の見直し 退職手当負担金率の見直し	
		その他の増減分	13,408		新採用、退職及び人事異動に伴う増減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,033	560,000	313,517	291,547
	平均給与月額 (円)	345,067	1,698,320	337,242	324,638
	平均年齢 (歳)	45	54	46	40
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,300	554,240	325,690	287,475
	平均給与月額 (円)	354,400	1,744,598	347,750	322,396
	平均年齢 (歳)	45	53	48	41

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
					(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	147,100		147,500		147,100		147,500	
大 学 卒	179,200	287,000	185,400	209,200	179,200	246,400	185,400	209,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級		0.0	1級		0.0	1級		0.0	1級		0.0
	2級	1	33.3	2級		0.0	2級	2	16.7	2級	7	21.9
	3級		0.0	3級	1	20.0	3級	4	33.3	3級	19 (1)	59.4 (100.0)
	4級	1	33.3	4級	4	80.0	4級	4	33.3	4級	5	15.6
	5級	1	33.4			0.0	5級	2	16.7	5級	1	3.1
	6級		0.0			0.0			0.0	6級		0.0
	計	3	100.0	計	5	100.0	計	12	100.0	計	32 (1)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日現在	1級		0.0	1級		0.0	1級		0.0	1級		0.0
	2級	1	33.3	2級		0.0	2級	1	9.1	2級	6	19.3
	3級		0.0	3級	2	40.0	3級	4	36.4	3級	21	67.7
	4級	1	33.3	4級	3	60.0	4級	4	36.4	4級	2	6.5
	5級	1	33.4			0.0	5級	2	18.1	5級	2	6.5
	6級		0.0			0.0			0.0	6級		0.0
	計	3	100.0	計	5	100.0	計	11	100.0	計	31	100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 社会教育主事及び学芸員の職務	主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識経験を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	主任主査の職務 高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員、社会福祉士及び児童厚生員の職務 高度の知識経験を必要とし、相当困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	課長補佐、室長、所長、館長、事務次長及び事務局次長の職務 主幹の職務 高度の知識経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う主任介護支援専門員及び、社会福祉士及び児童厚生員の職務 主任社会教育主事及び主任学芸員の職務並びに高度の知識経験を必要とし、困難な専門的業務を行う社会教育主事及び学芸員の職務	会計管理者の職務 課長、事務長及び事務局長の職務 副参事の職務	参事の職務

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職 (1)	医員の職務	医長の職務	副院長の職務	院長及び特に高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う副院長の職務

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (2)	栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の職務	薬剤師の職務並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の職務	特に高度の技術経験を必要とする業務を行う薬剤師、栄養士、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任臨床検査技師、主任衛生検査技師、主任診療放射線技師、主任理学療法士、主任作業療法士、及び主任言語聴覚士の職務	科長の職務並びに総括主任薬剤師、総括主任栄養士、総括主任臨床検査技師、総括主任衛生検査技師、総括主任診療放射線技師、総括主任理学療法士、総括主任作業療法士及び総括主任言語聴覚士の職務

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (3)	准看護師の職務	看護師及び保健師の職務 技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任看護師及び主任保健師の職務 相当高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師及び保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	看護師長及び総括主任保健師の職務 高度の技術経験を必要とする業務を行う主任看護師及び主任保健師の職務並びに高度の技術経験を必要とし、困難な専門的業務を行う看護師及び保健師の職務 高度な技術経験を必要とし、特に困難な専門的業務を行う准看護師の職務	総看護師長及び保健師長の職務 並びに高度の技術経験を必要とする業務を行う看護師長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	53 (2)	3	5	13	32 (2)	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47	2	4	10	31	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	47	2	4	10	31
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
比 率 (B) / (A) (%)	88.7	66.7	80.0	76.9	96.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	51 (1)	3	5	11	32 (1)	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	2	4	9	31	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0				
		4号給 (人)	46	2	4	9	31
		6号給 (人)	0				
		8号給 (人)	0				
比 率 (B) / (A) (%)	90.2	66.7	80.0	81.8	96.9		

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	33.5	187.8	5.8
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日)	64.8	100.0	90.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	166,500	1,053,000	18,750
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当・夜間看護手当・手術手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.200 (2.200)	有	
前 年 度	1.950 (1.025)	2.100 (1.125)	4.050 (2.150)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	国：自動車使用限度額 31,600円 県：自動車使用限度額 46,000円 町：自動車使用限度額 46,000円

貸借対照表

平成30年度おいらせ町病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		98,948	
ロ 建 物	1,524,728		
建物減価償却累計額	1,085,852	438,876	
ハ 構 築 物	97,949		
構築物減価償却累計額	79,925	18,024	
ニ 器 械 備 品	657,068		
器械備品償却累計額	518,060	139,008	
ホ 車 両	0		
車両減価償却累計額	0		
ヘ リース資産	1,170		
リース資産減価償却累計額	1,111	59	
有形固定資産合計			694,915
(2)無形固定資産			
イ その他無形固定資産	3,892		
無形固定資産減価償却累計額	2,998	894	
無形固定資産合計			894

(3)投資その他の資産			
イ 長期貸付金	47,700		
長期貸付金貸倒引当金	23,850	23,850	
投資その他の資産合計			23,850
固定資産合計			719,659
2 流動資産			
(1)現金預金			903,699
(2)未収金		123,955	
貸倒引当金		2,342	121,613
(3)貯蔵品			2,086
(4)その他の流動資産			0
流動資産合計			1,027,398
資産合計			<u>1,747,057</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1)企業債(建設改良)		47,460	
(2)企業債(その他)		0	
(3)リース債務		0	
固定負債合計			47,460
4 流動負債			
(1)一時借入金		0	
(2)未払金		56,900	
(3)預り金		4,898	
(4)企業債(建設改良)		28,660	
(5)引当金(賞与)		29,636	
(6)リース債務		0	
(7)その他の流動負債		0	
流動負債合計			<u>120,094</u>

5 繰延収益			
(1)長期前受金		265,124	
(2)長期前受金収益化累計額		189,804	
繰延収益合計		<u> </u>	<u>75,320</u>
負債合計			<u><u>242,874</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1)自己資本金			1,482,147
7 剰余金			
(1)利益剰余金			
イ 減債積立金		3,400	
ロ 当年度未処分利益剰余金		18,636	
利益剰余金合計		<u> </u>	<u>22,036</u>
剰余金合計			<u>22,036</u>
資本合計			<u>1,504,183</u>
負債資本合計			<u><u>1,747,057</u></u>

平成29年度おいらせ町病院事業予定損益計算書(前事業年度)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:千円)

1 医 業 収 益			
(1)入 院 収 益	540,474		
(2)外 来 収 益	205,970		
(3)その 他 医 業 収 益	59,919	806,363	
2 医 業 費 用			
(1)給 与 費	543,374		
(2)材 料 費	114,089		
(3)経 費	143,646		
(4)減 価 償 却 費	67,975		
(5)資 産 減 耗 費	439		
(6)研 究 研 修 費	1,671		
(7)運 営 審 議 会 費	170	871,364	
医 業 利 益			△ 65,001
3 医 業 外 収 益			
(1)受 取 利 息 配 当 金	4		
(2)他 会 計 補 助 金	6,168		
(3)患 者 外 給 食 収 益	555		
(4)他 会 計 負 担 金	75,074		
(5)補 助 金	250		
(6)長 期 前 受 金 収 入	9,034		
(7)その 他 医 業 外 収 益	5,944	97,029	

4 医 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	294		
(2)患者外給食材料費	320		
(3)消 費 税	1,435		
(4)雑 支 出	20,288		
(5)長期貸付金貸倒引当金	3,600	25,937	
			71,092
経 常 利 益			6,091
5 特 別 利 益			
(1)固定資産売却益	0		
(2)過年度損益修正益	0		
(3)その 他 特 別 利 益	0	0	
6 特 別 損 失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	0		
(3)手 当	0	0	
特 別 損 益			0
当 年 度 純 利 益			6,091
前年度繰越利益剰余金			10,546
当年度未処理利益剰余金			16,637

平成29年度おいらせ町病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		98,949	
ロ 建 物	1,524,728		
建物減価償却累計額	1,058,697	466,031	
ハ 構 築 物	97,949		
構築物減価償却累計額	79,108	18,841	
ニ 器 械 備 品	634,551		
器械備品償却累計額	489,806	144,745	
ホ 車 両	0		
車両減価償却累計額	0		
ヘ リース資産	2,925		
リース資産減価償却累計額	2,779	146	
有形固定資産合計			728,712
(2)無形固定資産			
イ その他無形固定資産	3,892		
無形固定資産減価償却累計額	2,220	1,672	
無形固定資産合計			1,672

5 繰延収益			
(1)長期前受金		261,344	
(2)長期前受金収益化累計額		<u>182,205</u>	
繰延収益合計			<u>79,139</u>
負債合計			<u><u>238,636</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1)自己資本金			1,468,997
7 剰余金			
(1)利益剰余金			
イ 減債積立金	3,400		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>16,636</u>		
利益剰余金合計		<u>20,036</u>	
剰余金合計			<u>20,036</u>
資本合計			<u>1,489,033</u>
負債資本合計			<u><u>1,727,669</u></u>

平成30年度おいらせ町病院事業会計注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に対する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|-----------------|-----------------|--|
| ① 有形固定資産
定額法 | ② 無形固定資産
定額法 | ③ 所有権移転ファイナンスリース取引により取得したリース資産
自己所有の固定資産と同様に減価償却を行っている。 |
|-----------------|-----------------|--|

(2) 引当金の計上基準

- | | |
|---|---|
| ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、医療費未収金は貸倒実績率により回収不能見込額を計上し、修学資金貸付金は1/2を計上している。 | ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 |
| ③ 法定福利費引当金
職員に対して支給する賞与に係る法定福利費に充てるため、支払見込額に基づき計上している。 | ④ 退職給付引当金
退職手当組合に加入し、一定の負担金のみで追加的な費用負担を一般会計が負担しているため計上しない。 |

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 重要な会計方針の変更

平成26年度より、「地方公営企業会計制度」(平成24年1月27日公布 平成24年2月1日施行)を適用している。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還額については、一般会計が1/2を負担する予定である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴い、平成27年度3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、繰延収益の長期前受金として整理していた額については、現存する資産に個別に充当している。



おいらせ町